

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクアケ
 コード番号 4479 URL <https://www.makuake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 亮太郎
 問合せ先責任者 (役職名) IR部 部長 (氏名) 金 廷賢 TEL 03-6328-4038
 定時株主総会開催予定日 2024年12月12日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)
(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	3,652	△4.1	△62	—	△60	—	△103	—
2023年9月期	3,810	△9.4	△489	—	△482	—	△491	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	△8.16	—	△2.1	△0.8	△1.7
2023年9月期	△38.98	—	△9.3	△6.0	△12.8

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 4百万円 2023年9月期 △23百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	6,645	5,014	74.7	390.21
2023年9月期	7,955	5,105	63.5	399.72

(参考) 自己資本 2024年9月期 4,966百万円 2023年9月期 5,051百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△1,094	△276	18	5,061
2023年9月期	△339	△582	14	6,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年9月期の業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	4.0	120	—	120	—	70	—	5.49

(注) 当社は年次での業務管理を行っていますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しています。詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	12,726,700 株	2023年9月期	12,636,700 株
② 期末自己株式数	2024年9月期	180 株	2023年9月期	130 株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	12,696,325 株	2023年9月期	12,598,066 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「生まれるべきものが生まれ 広がるべきものが広がり 残るべきものが残る世界の実現」というビジョンのもと、「世界をつなぎ、アタラシイを創る」をミッションに掲げ、世にない新しいものを提供するプロジェクト実行者（事業者）と新しいものや体験を作り手の想いや背景を知った上で応援の気持ちを込めて購入するプロジェクトサポーター（生活者）をつなぐ応援購入サービスMakuakeを運営しています。

また、付随サービスとして企業等が有する研究開発技術を活かした新事業の創出をサポートするMakuake Incubation StudioやMakuakeにおける応援購入金額の拡大をサポートする広告配信代行、プロジェクト終了後ECサイトにて継続販売するMakuake STORE、海外からの応援購入を受け付けるECサイトMakuake Global、全国各地の様々な業態のパートナー企業と連携しMakuake発の商品をリアル店舗で展示・販売するMakuake SHOP等を提供しています。

当事業年度（2023年10月1日～2024年9月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境に対する各種政策効果もあり、個人消費の緩やかな回復が続いていました。しかしながら、円安や国際情勢による原材料価格の上昇、供給面での制約等に起因する物価上昇が続いていることが影響し、個人消費に足踏みがみられています。また、日米金利差の拡大や世界的なインフレの継続及び日銀の金融政策による金利上昇等によって経済の回復ペースが鈍化していることから中小企業にとっては厳しい状況が続いており、依然として先行きは不透明な状況となっています。なお、2024年1月の能登半島地震が経済に与える影響についても十分留意が必要です。

当社を取り巻く市場環境としては、新型コロナウイルス感染症に関する各種制限が解除されてから始まったオフラインを中心とするリ・オープニング（経済再開）が体験への消費、中でも旅行、イベント参加、飲食等に強くみられ、この流れは当事業年度において継続していました。

このような状況のもと、当事業年度は第2四半期累計期間までリピート実行者及びリピートサポーター向けの各種施策を、第3四半期から優良な新規及びリピート実行者の獲得を中心とした各施策を展開し、プロジェクト掲載開始数の拡大よりも1プロジェクト当たりの単価の向上に注力してきました。

プロジェクト実行者向けには、良質なプロジェクトの創出を促すため、優良新規顧客の獲得及び優良リピート実行者との継続的な接点づくりを進めるとともに、目標の応援購入金額が大きいプロジェクトを中心に広告配信を通じた応援購入金額の拡大やクーポンを活用した応援購入の促進のような各種付随サービスを活用した単価向上のサポートを強化しました。また、全てのプロジェクトにおいて応援購入金額を伸ばす上で非常に重要な初日の応援購入金額を最大化するためにキュレーターサポートの精度向上に注力しました。

他方、プロジェクトサポーター向けには、当社が定める基準に基づき認定した推奨実行者に付与する独自のマークやサポーターによる実行者評価をプロジェクトページに表示することでサポーターがより安心して応援購入を楽しめる環境を強化したことに加え、いち早く応援購入したいプロジェクトの開始通知を受け取れる機能をはじめ、Makuakeサイトのトップページのリニューアルやランキング専用ページの作成、サポーターの動きを分析し、おすすめのプロジェク​​トを表示する等、応援購入体験をより豊かにする新機能のリリースを継続しています。さらに、サポーターのニーズに合わせたクーポンの配布やメールマガジンの配信等各種CRM施策を進めることでリピート応援購入を促しました。

これらの施策により1プロジェクト当たりの単価は予想を上振れて伸びましたが、円安、物価高等の外部要因及びプロジェクト獲得体制に関する課題が続いた内部要因によりプロジェクト掲載開始数が予想より伸びず、応援購入総額は前年同期比5.8%減少の16,588,533千円となりました。また、応援購入総額に8月から適用している安心システム利用料を合算した取扱高は16,637,373千円となりました。

販管費については、広告宣伝費を中心に社内ROI基準に基づくコントロールを徹底し、不要なコストを積極的に精査すると同時に、費用対効果の向上を図ってきました。

その結果、当社の当事業年度における売上高は3,652,808千円（前年同期比4.1%減）、営業損失は62,640千円（前年度は営業損失489,032千円）、経常損失は60,223千円（前年度は経常損失482,471千円）、当期純損失は103,603千円（前年度は当期純損失491,076千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ1,309,335千円減少し、6,645,875千円となりました。

流動資産は1,415,774千円減少し、5,645,513千円となりました。主たる要因は、プロジェクト預り用預金が1,162,223千円減少したことによるものです。

固定資産は108,363千円増加し、1,000,362千円となりました。主たる要因は、ソフトウェアが297,795千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ1,218,038千円減少し、1,631,356千円となりました。

流動負債は1,208,992千円減少し、1,581,841千円となりました。主たる要因は、預り金が1,190,593千円減少したことによるものです。

固定負債は9,045千円減少し、49,515千円となりました。主たる要因は、勤続インセンティブ引当金が9,600千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ91,297千円減少し、5,014,519千円となりました。主たる要因は、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が103,603千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は5,061,552千円となり、前期と比べ1,352,917千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1,094,710千円(前年同期は減少した資金339,218千円)となりました。これは主に、税引前当期純損失132,152千円、預り金の減少額1,190,593千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は276,713千円(前年同期は減少した資金582,118千円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出383,834千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は18,506千円(前年同期は増加した資金14,008千円)となりました。これは、株式の発行による収入18,540千円によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しについて、売上高は当期比4.0%増の3,800百万円、営業利益は120百万円、経常利益120百万円、当期純利益70百万円を見込んでいます。

また、上記の業績見通しは、現時点において入手可能な情報等を前提として策定しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,148,698	3,958,004
プロジェクト預り用預金	2,265,771	1,103,548
売掛金	483,759	420,701
前払費用	79,408	63,518
その他	90,932	107,023
貸倒引当金	△7,282	△7,282
流動資産合計	7,061,287	5,645,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,214	15,214
減価償却累計額	△15,214	△15,214
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	31,206	33,500
減価償却累計額	△26,541	△29,588
工具、器具及び備品(純額)	4,664	3,911
有形固定資産合計	4,664	3,911
無形固定資産		
ソフトウェア	346,386	644,181
ソフトウェア仮勘定	195,233	155,851
無形固定資産合計	541,620	800,033
投資その他の資産		
投資有価証券	129,587	51,346
出資金	330	330
長期前払費用	1,153	-
敷金及び保証金	190,888	81,223
繰延税金資産	23,754	63,517
その他	7,537	7,537
貸倒引当金	△7,537	△7,537
投資その他の資産合計	345,713	196,417
固定資産合計	891,998	1,000,362
繰延資産		
株式交付費	1,924	-
繰延資産合計	1,924	-
資産合計	7,955,211	6,645,875

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	372,707	266,824
未払費用	83,980	78,542
前受金	4,211	7,031
未払法人税等	28,866	35,451
預り金	2,301,067	1,110,474
その他	-	83,516
流動負債合計	2,790,834	1,581,841
固定負債		
退職給付引当金	2,435	3,982
勤続インセンティブ引当金	55,132	45,532
その他	992	-
固定負債合計	58,560	49,515
負債合計	2,849,394	1,631,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,127,283	3,136,553
資本剰余金		
資本準備金	3,127,283	3,136,553
資本剰余金合計	3,127,283	3,136,553
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,202,840	△1,306,444
利益剰余金合計	△1,202,840	△1,306,444
自己株式	△625	△659
株主資本合計	5,051,101	4,966,004
新株予約権	54,715	48,515
純資産合計	5,105,816	5,014,519
負債純資産合計	7,955,211	6,645,875

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,810,185	3,652,808
売上原価	750,708	875,335
売上総利益	3,059,477	2,777,472
販売費及び一般管理費	3,548,509	2,840,112
営業損失(△)	△489,032	△62,640
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	38	22
講演料等収入	7,529	3,995
助成金収入	3,996	340
紹介手数料	-	693
その他	1,951	868
営業外収益合計	13,522	5,928
営業外費用		
為替差損	-	1,586
株式交付費償却	6,961	1,924
営業外費用合計	6,961	3,511
経常損失(△)	△482,471	△60,223
特別利益		
固定資産売却益	-	111
新株予約権戻入益	3,100	6,200
特別利益合計	3,100	6,311
特別損失		
投資有価証券評価損	24,397	78,240
特別損失合計	24,397	78,240
税引前当期純損失(△)	△503,768	△132,152
法人税、住民税及び事業税	11,062	11,213
法人税等調整額	△23,754	△39,763
法人税等合計	△12,691	△28,549
当期純損失(△)	△491,076	△103,603

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,120,279	3,120,279	3,120,279	△711,764	△711,764
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,004	7,004	7,004		
当期純損失(△)				△491,076	△491,076
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,004	7,004	7,004	△491,076	△491,076
当期末残高	3,127,283	3,127,283	3,127,283	△1,202,840	△1,202,840

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△625	5,528,170	48,179	5,576,349
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		14,008		14,008
当期純損失(△)		△491,076		△491,076
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,535	6,535
当期変動額合計	-	△477,068	6,535	△470,532
当期末残高	△625	5,051,101	54,715	5,105,816

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,127,283	3,127,283	3,127,283	△1,202,840	△1,202,840
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	9,270	9,270	9,270		
自己株式の取得					
当期純損失(△)				△103,603	△103,603
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,270	9,270	9,270	△103,603	△103,603
当期末残高	3,136,553	3,136,553	3,136,553	△1,306,444	△1,306,444

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△625	5,051,101	54,715	5,105,816
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		18,540		18,540
自己株式の取得	△33	△33		△33
当期純損失(△)		△103,603		△103,603
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△6,200	△6,200
当期変動額合計	△33	△85,097	△6,200	△91,297
当期末残高	△659	4,966,004	48,515	5,014,519

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△503,768	△132,152
減価償却費	28,459	118,854
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	776	1,547
勤続インセンティブ引当金の増減額 (△は減少)	△5,553	△9,600
株式交付費償却	6,961	1,924
受取利息及び受取配当金	△44	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,431	63,057
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,397	78,240
新株予約権戻入益	△3,100	△6,200
固定資産売却損益 (△は益)	-	△111
前受金の増減額 (△は減少)	3,436	2,819
未払金の増減額 (△は減少)	△1,391	△96,149
未払費用の増減額 (△は減少)	2,953	△5,438
預り金の増減額 (△は減少)	162,674	△1,190,593
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	4,134	87,246
その他	36,094	2,630
小計	△388,401	△1,083,953
利息及び配当金の受取額	46	31
法人税等の還付額	51,725	0
法人税等の支払額	△2,588	△10,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	△339,218	△1,094,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,320	△2,720
有形固定資産の売却による収入	-	111
無形固定資産の取得による支出	△575,278	△383,834
敷金及び保証金の差入による支出	△650	△14,605
敷金及び保証金の回収による収入	1,130	124,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,118	△276,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	14,008	18,540
自己株式の取得による支出	-	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,008	18,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△907,328	△1,352,917
現金及び現金同等物の期首残高	7,321,798	6,414,469
現金及び現金同等物の期末残高	6,414,469	5,061,552

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(追加情報)

第2四半期会計期間において、応援購入サービスMakuakeでプロジェクト実行者への送金時期を短縮しました。従来、「プロジェクト終了月の翌々月3営業日」としておりましたが、「プロジェクト終了月の翌月25日」へ変更しています。これにより、プロジェクト実行者のキャッシュフロー改善を支援し、応援購入された商品やサービス提供の円滑化の後押しすることで、応援購入体験の向上が期待できます。

この結果、貸借対照表の「プロジェクト預り用預金」及び「預り金」、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」が996,502千円減少しています。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	15,602	15,602
持分法を適用した場合の投資の金額	15,602	20,145
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	△23,729	4,542

(セグメント情報等)

当社は、応援購入サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	399.72円	390.21円
1株当たり当期純損失(△)	△38.98円	△8.16円

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△491,076	△103,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△491,076	△103,603
普通株式の期中平均株式数(株)	12,598,066	12,696,325

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」を2024年12月12日開催予定の第12期定時株主総会の付議議案にすることを決議しました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図ることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損額に充当するものです。

2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

(1)資本準備金の額の減少

減少する資本準備金の額

資本準備金 1,306,444,058 円

増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 1,306,444,058 円

減少後の資本準備金の額

資本準備金 1,830,109,870 円

(2)剰余金の処分

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,306,444,058 円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,306,444,058 円

3. 日程

(1)取締役会決議日：2024年10月29日

(2)定時株主総会決議日：2024年12月12日(予定)

(3)効力発生日：2024年12月12日(予定)